

平成23年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

I 教育方法改善のための研究と情報の提供

世の中のデジタル化・ネットワーク化が進展していく中で、教育の場においてもICTの波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、平成21年度補正予算により、全国の学校にICTの環境が大規模に整備され、平成22年度には、その利活用が進められてきた。ここ数年間、文部科学省が実施する教育方法改善のための調査研究事業の企画競争入札に参加し、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」、「先導的教育情報化推進プログラム調査研究事業」の委託を受けてきたが、事業見直しによりこれらの事業の継続的な実施は中止され、平成22年度は、民間主導として「教育ICT活用 普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。23年度は、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を総合落札方式による入札に参加し受託した。

これまでの調査研究事業により継続して蓄積された多くの成果をもって、以下の項目について調査研究をすすめ、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、以下の項目について調査研究を実施した。

1. 文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」の実施

平成23年4月に文部科学省が公表した「教育の情報化ビジョン」に示された趣旨を踏まえ、平成22年度に日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会、学識経験者、教材・教具メーカーが連携して「教育ICT活用 普及促進協議会」を立ち上げ、文部科学省の共催により全国7ブロックで開催した「教育ICT活用 実践研究－ブロック別発表会－」及び文部科学省における「教育ICT活用 実践研究－全体報告会－」、加えて7ブロックの発表会に寄せられたICT活用実践校からの実践事例をとりまとめた『教育ICT活用実践事例集』等の知見を基に事業を実施した。特に、22年度に引き続き日本視聴覚教具連合会ICT活用委員会との連携により、地域ブロック研究発表会における教材・機材研究コーナー（展示）を含む発表会実施に係る連絡調整等、本事業の全体に対する協力により事業を円滑に進めることができた。

(1) ICT教育活用好事例収集及び実践事例集の発行・配布

ICT教育活用実践事例を全国から広く収集するため、都道府県及び市町村教育委員会から報告のあった協力校を中心に事例提出を依頼するとともに、Web上からも募集し、全体で250件の事例を収集した（小学校176件、中学校33件、高等学校35件、特別支援学校6件）。ブロック別で見ると北海道・東北23件、関東甲信越47件、東海・北陸50件、関西32件、中国・四国54件、九州・沖縄44件であった。

提出された事例をもとに、企画委員会（主査・村井万寿夫金沢星稜大学教授）の校閲を経て、「実践事例集（ブロック版）」を発行し、下記地域ブロック研究発表会で参加者に共有するとともに、収集した実践事例から優れた事例を、校種、学年、教科等のバランスに配慮して60編に選定し、「平成23年度 教育ICT活用実践事例集」に掲載した。さらに、後述の好事例映像で取り上げた授業事例10編についても収録した。上記実践事例集の編集にあたっては文部科学省教科調査官等の専門家の指導を仰いだ。

(2) ICT教育活用好事例の実践映像制作・公開

企画委員会において提出された実践事例及び委員が収集した事例の中から、映像収録にふさわしい好事例を、校種・教科・学年等のバランスを考慮して10事例を選定し、授業プランを参

考に構成案を作成し、企画委員の指導のもとに授業場面の収録・編集を行った。

「ICT教育活用事例映像集（平成23年度）」

10本（小学校8本、中学校2本）各5分～6分

内容・ICTを活用した授業場面

・ICT活用の意図（授業者インタビュー）

- No.1 小学校2年・国語 がまくんかえるくん「友だちかるた」を作ろう(5分03秒)
(電子黒板で児童が意見の根拠を示す)
- No.2 小学校5年・国語 グラフや表を引用して書こう(5分03秒)
(電子黒板に書き込み情報を共有する・既習事項をふり返る)
- No.3 小学校5年・社会 自動車工場をたずねて(4分37秒)
(電子黒板で発表を効果的に行う・児童が意見の根拠を示す)
- No.4 小学校6年・算数 比例と反比例(5分40秒)
(電子黒板で情報の共有をはかる・児童が意見の根拠を示す)
- No.5 小学校4年・理科 ものの温度と体積(5分36秒)
(デジタルカメラで実験を繰り返し見て確認する・他のグループの結果を共有する)
- No.6 小学校2年・道徳 はたらくっていいね(5分13秒)
(電子黒板で目線を上げて集中させる・動画で印象づける)
- No.7 小学校6年・外国語活動 Lesson8 オリジナルの劇を作ろう(5分52秒)
(自分たちの演技を視聴してセリフや声の大きさジェスチャーなどの改善点を見つける)
- No.8 小学校6年・総合的な学習の時間 貴志っ子ショップを開こう(5分20秒)
(タブレットPCで一人一人が制作活動を行う・電子黒板で表現の工夫を共有する)
- No.9 中学校1年・体育 マット運動(5分37秒)
(デジタルカメラで自分の動きを確認する・プロジェクターで互いの動きを指摘し合う)
- No.10 中学校2年・英語 NEW TREASURESTAGE2Lesson4-1(5分20秒)
(電子黒板で生徒の意識を集中させる・具体的なイメージを持たせる)

(3) 地域ブロック研究発表会の開催

学校及び教育委員会を中心とした全国6地域からなるブロック別に研究発表会を開催し、各ブロックにおけるICT活用の好事例実践を発表した。各研究発表会は、それぞれに企画委員の指導・助言により、公開授業、模擬授業、ポスター発表、実践発表、分科会、パネルディスカッション、講演、ワークショップ、教材・機材研究（展示）による研修等の内容により実施した。各会場では、「実践事例集（ブロック版）」を参加者に配布・共有するとともに、ICT教材・機材提供企業28社による研究コーナー（展示）を行った。学校教育関係者に対して、研究実践校で活用されているICT教材・機材を体験するワークショップを展開するなど、研修の機会を提供することにより、ICT教育活用について学校教育関係者に広く普及を図った。各研究発表会は以下の日程・内容で実施し、6ブロックで1940名が参加した。

【北海道・東北ブロック】

日時：平成23年12月9日（金）

会場：仙台市立愛子小学校

内容：公開授業（22授業すべて電子黒板活用）

分科会「ICT教育活用好事例発表」

山形県寒河江市立高松小学校／青森県十和田市立北園小学校／札幌市立幌西小学校／仙台市立愛子小学校／宮城県蔵王町立円田中学校

【関東甲信越ブロック】

研究発表協力校：千葉県市川市立真間小学校・千葉県立袖ヶ浦高等学校

日時：平成24年1月16日（月）

会場：千葉県総合教育センター

内容：公開授業 市川市立真間小学校／千葉県立袖ヶ浦高等学校

ポスターセッション 栃木県佐野市立界小学校／さいたま市立つばさ小学校／千葉県船橋市立中野木小学校／千葉市立葛城中学校／東京都港区立高輪台小学校／神奈川県横浜市立高田小学校／新潟市立沼垂小学校／山梨県甲斐市立双葉東小学校／長野県長野市立塩崎小学校

パネルディスカッション

テーマ「21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指してーそれぞれのNext Stageへ！ー」

【東海・北陸ブロック】

研究発表協力校：石川県中能登町立鳥屋小学校

日時：平成23年10月13日（木）

会場：石川県中能登町立鳥屋小学校

内容：公開授業（14授業すべて電子黒板活用）

ポスターセッション 石川県中能登町立鳥屋小学校／富山県立山町立雄山中学校／愛知県岡崎市立葵中学校／岐阜県関市立武儀西小学校

講演演題「電子黒板は学び合いに有効か！？」金沢星稷大学教授村井万寿夫氏

【関西ブロック】

研究発表協力校：和歌山県和歌山市立有功東小学校

日時：平成23年12月9日（金）

会場：和歌山市立有功東小学校

内容：公開授業（6授業すべて電子黒板活用）

研究協議 和歌山市立有功東小学校

講演「公開授業講評」常葉学園大学准教授吉田広毅氏

実践発表 堺市立深井西小学校／京都府亀岡市立南つつじヶ丘小学校

模擬授業「電子黒板を活用した模擬授業ーICT活用ワンポイントレッスンー」

【中国・四国ブロック】

研究発表協力校：徳島県徳島市千松小学校／美馬市立江原中学校

日時：平成23年11月25日（金）

会場：徳島県教育会館

内容：実践研究発表 徳島県徳島市千松小学校／徳島県美馬市立江原中学校／広島県竹原市立中通小学校

パネルディスカッション（実践研究発表に引き続く）

テーマ「協働的な学びを支援するICT活用実践ー思考力・判断力・表現力の育成を目指してー」研究発表校／香川県丸亀市立城北小学校／高知県いの町立伊野南小学校

ワークショップ テーマ「ICTを活用した協働的な学び」

【九州・沖縄ブロック】

研究発表協力校：熊本県山江村立山田小学校・熊本県人吉市立人吉西小学校

日時：平成23年12月2日（金）

会場：熊本県山江村立山田小学校

内容：公開授業（3授業すべて電子黒板活用）

実践発表「九州・沖縄ブロックのICT活用好事例（ベストプラクティス）の発表」

熊本県山江村立山田小学校／北九州市立門司海青小学校／長崎県諫早市立飯盛中学校／鹿児島県鹿児島市立山下小学校／佐賀県佐賀市立西与賀小学校／熊本県立天草養護学校

(4) Webサイトの開設及びメーリングリストの運営

前年度からのメーリングリストを引き継ぐとともに、本事業協力校等に呼びかけ約400名の学校教育関係者の登録を行った。研究発表協力校及び関係者の連絡システムとしてメーリングリストを活用するとともに、Webサイトでは、独自のドメイン (<http://www.eduict.jp/>) を取得し、地域ブロック研究発表会の情報提供、参加募集、参加登録を行った。さらに、全国で開催されるICT実践校の公開授業の情報を共有するなど、広くICT教育活用実践者に対して情報交流支援を図った。

また、事業終了後は成果物の普及の場として、サイトの充実を図った。特に事業の成果物である「教育ICT活用実践事例集」および「ICT教育活用事例映像集」を公開し、広く学校教育関係者にICT教育活用好事例の普及を行った。「ICT教育活用事例映像集」については、民間の動画共有サイトを活用するとともに、指導案や使用された資料を同時に閲覧できるようにした。また、本サイトでは、平成22年度に文部科学省共催により収集した教育ICT活用事例等、過去の類似事業における、様々な活用事例を閲覧できるようにした。

平成23年度文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究」サイト <http://www.eduict.jp/>

「教育ICT活用実践事例集」<http://www.eduict.jp/jireishu/>

「ICT教育活用事例映像集」<http://www.eduict.jp/movies/>

「地域ブロック研究発表会報告」<http://www.eduict.jp/block/>

2. 生涯学習における新しいタイプの情報活用の在り方に関する研究

インターネット上では、ツイッターやフェイスブックなどソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）が登場しており、新しいタイプの情報活用が展開されている。この仕組みを利用して、生涯学習の分野で活動の活性化をはかろうとする生涯学習施設や教育機関も現れていることから、全国視聴覚教育連盟や学識経験者と連携し、こうした新しいタイプの情報活用の実態把握を行った。総務省他が行った「地域SNSに関する調査研究」（平成22年度版情報通信白書）によると、運営母体については「民間企業」が2割程度と最も多く、次いで「複数主体の共同運営」「任意団体」「地方自治体」「NPO法人」の順に続き、多様であること、平均的な地域SNSは利用者は1400人程度で、月間で36.5万のページビューがあるとされている。地域SNS運営の目的としては、「市民の交流の促進」や「サークル・市民活動の活性化」の重要度が高い。それに続いて、「新たな地域メディアやアーカイブ作り」の重要度も高いとされていることから、この点からの具体的実態把握を継続して全国視聴覚教育連盟や学識経験者と連携して行い、雑誌等で公表していく。

3. ICTを活用した情報発信における調査研究

(1) 「生涯学習研究e事典」の構築とシステム運用

生涯学習研究の最新の知識が、インターネット上から、いつでも、だれでも、どこからでも取り出せる「生涯学習研究e事典」を、日本生涯教育学会に協力して開発し、協会サーバー上で平成17年度より公開している。協会はWeb上に構築するデータベースの運用について協力している。「生涯学習研究e事典」は24年5月現在で、中項目494件（23年3月現在、465件）、小項目1,238件（同、1,173件）が公開となっており、着実な情報の蓄積が進んでいる。
○「生涯学習研究e事典」アドレス <http://ejiten.javea.or.jp/>

(2) インターネットによる遠隔教育の調査研究

平成18年度から、協会に蓄積された視聴覚教育に関するコンテンツの資産を、これからのネットワーク社会に活かしていくために、遠隔教育により、主に社会人の生涯学習を対象とした八洲学園大学に協力し、博物館学芸員課程「視聴覚教育メディア論」の講座（テキストとインターネット）を協会で担当している。平成23年度も、インターネットで質問や課題に対応する

方式により134名に対して実施した。

4. 著作権等についての啓発と問題解決への取り組み

インターネット上での情報発信に伴う知識不足や認識不足によって著作権侵害や肖像権の侵害、個人情報の流出等のリスクが増大しており、学校教育の場では、児童生徒に対して著作権教育を行っていくことが求められ、中学校学習指導要領「技術・家庭」、高等学校学習指導要領「情報」のなかで、著作権に対する責任や、適切な情報発信において著作権の観点を取り扱うことが示されている。

学識経験者、視聴覚教育関係団体からなる「著作権研究会」を設け、著作権や肖像権等に関する諸問題について普及啓発を行ってきた。平成23年度は、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟、協会の事務局担当者が参加して、下記により研究会を実施した。

日時：平成24年2月17日（金）

会場：日本視聴覚教育協会会議室

講師：坂井知志（常磐大学教授）氏

テーマ：教育における著作権の現状について／Web教材『5分間でできる 著作権教育』

5. マルチメディア教材の研究開発

独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う「子どもゆめ基金」の助成を受け、9カ年にわたって、以下の教材を開発してきた。

平成13年度「おりがみでゆめをひろげよう」

平成14年度「ドキドキワクワクぼらんでいあ探検隊—自分の好きな活動を見つけて、体験しよう—」

平成15年度「けん玉で楽しくあそんでみよう」

平成16年度「作って遊ぼう！リサイクル工作」

平成17年度インターネット教材「レンジ・トースターでできる！楽チン料理」

平成18年度インターネット教材「知恵袋って どんな袋」

平成19年度インターネット教材「自然は何色？ 色いろブック」

平成20年度インターネット教材「きみの町の”お宝じまん” お宝さがしに出かけよう！」

平成21年度インターネット教材「落語で笑って、お江戸を体験！」

平成22年度インターネット教材「塩のひみつ—塩は、自然からの大切なおくりもの—」

平成23年度は、インターネット教材「エネルギーおもしろ実験室～地球のための省エネと未来エネルギー～」の企画書を提出し、第一審査の採択通知を受け、計画調書を提出したが、採択には至らなかった。

6. 視聴覚教育に関する情報の収集と提供

(1) インターネットWeb活用による情報提供

昭和62年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和50(1975)年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする16ミリ、ビデオ、スライド、DVD等の視聴覚教材情報を登録しており、協会ホームページで情報提供している。平成24年3月末現在で、7,972件（23年3月現在、7,810件）を登録、整理した。

Web活用による情報提供では、「教育映像祭」等主催事業における行事の成果等の情報を更新するとともに、平成12年度から21年度まで継続実施された「インターネット活用教育実践コンクール」のアーカイブ化を行い、改めて公開した。さらに、「子どもゆめ基金」の助成を受けて開発した教材について、継続して情報提供を行った。

今後のWeb活用について、「月刊『視聴覚教育』主要記事索引」情報等の蓄積を継続し、会員向けにWeb上で公開していくための諸準備を進めた。また、今後ホームページに関してWeb情報管理システム（CMS）によるサイト運営への移行をめざして、現ホームページの内容整理を行った。

(2) 視聴覚センター・ライブラリーの総括資料の作成

全国の視聴覚センター・ライブラリー（都道府県立49、市町村立535、任意60、計644施設）の総括資料「視聴覚センター・ライブラリー一覧―平成23年度版―」を刊行、関係先へ配布した。

(3) 全国公立視聴覚センター要覧 2011年版の作成

全国視聴覚教育連盟と全国公立視聴覚センター連絡協議会と共同で、全国の公立視聴覚センター26施設の総括資料「全国公立視聴覚センター要覧 2011年版」を刊行、関係先へ配布した。

(4) 教育メディア開発利用研究会の開催

維持会員、研究会員、視具連会員等を対象として、最新の施設・設備を備えた学校・企業等の見学や講演等の場を設けるこの研究会を下記の2回を実施した。

テーマ：平成23年度 文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究」事業 関東甲信越ブロック研究発表会

期 日：1月16日（月）

会 場：千葉県総合教育センター（参加者総数344名）

内 容：日本視聴覚教育協会が文部科学省の委託を受け実施した標記事業の関東甲信越ブロック研究発表会に、研究会として参加した。

テーマ：「海外のICT教育活用事情」世界各国の視察報告

期 日：2月22日（水）

会 場：(株)内田洋行新川オフィス（参加者総数36名）

内 容：(株)内田洋行取締役専務執行役員の久保昇氏による世界各国のICT教育活用事情の報告と、同社「フューチャークラスルーム」の見学。

Ⅱ 視聴覚教材の制作確保のための事業

1. 「優秀映像教材選奨」の開催

すぐれた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「平成23年度優秀映像教材選奨」を行った。各メディアの参加作品の状況を鑑み、今年度はメディア別による構成を改め、小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校部門においては、【教育映像】及び【教育映像コンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、児童劇・動画部門、教養部門は、【教育映像】のみで審査を行った。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校（幼稚園含）部門

39作品（ビデオ3本・DVD36本）

中学校部門

6作品（全てDVD）

高等学校部門

3作品（全てDVD）

社会教育部門	19作品（ビデオ1本・DVD18本）
家庭生活向（8作品）	
市民生活向（11作品）	
職能教育部門	11作品（全てDVD）
児童劇・動画部門	1作品（DVD）
教養部門	9作品（映画1本・DVD8本）

計17社・88作品

【教育映像コンテンツ】コンピュータ教材（DVD・CD）	
小学校（幼稚園含）部門	7作品（DVD6本・CD1本）
中学校部門	出品なし
高等学校部門	出品なし

計3社・7作品

以上の作品を対象に、審査は、6月9日から7月29日までの期間に行われ、7月29日の最終審査の結果、

	最優秀作品賞（文部科学大臣賞）	優秀作品賞
【教育映像】	3作品	26作品
【教育映像コンテンツ】	1作品	1作品

が、それぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。
入賞作品は次の通り。

■最優秀作品賞（文部科学大臣賞）4作品

【教育映像】

<小学校（幼稚園含）部門>

[体育]

表現運動1 表現（DVD/40分） 東京書籍(株)

<社会教育部門>

[市民生活向] クリームパン（DVD/36分） 東映(株)

<教養部門>

加賀象嵌 中川衛 美の世界 新たな伝統を創る（DVD/39分） (株)毎日映画社

【教育映像コンテンツ】

<小学校（幼稚園含）部門>

[国語] 平成23年度版 光村国語デジタル教科書 小学校版1年（DVD/WinXP.Vista.7）
光村図書出版(株)

■優秀作品賞 27作品

【教育映像】

<小学校（幼稚園含）部門>

[国語] 教科書古典資料シリーズ 伝統芸能編（DVD/30分） (株)NHKエンタープライズ

[国語] 書写 3年（DVD/50分） 東京書籍(株)

[理科] DVD小学理科3年（DVD/27分） 東映(株)

[理科] 小学校理科4年 生き物を調べよう（春・夏）（DVD/24分） (株)内田洋行

[体育] 心が見えるふしぎなメガネ 心の健康（DVD/18分） (株)学研教育出版

[特別活動] あさりちゃんの自転車安全教室（DVD/10分） (株)教配

<中学校部門>

[社会] 個人の尊重と日本国憲法（DVD/29分） (株)サン・エデュケーショナル

[理科] 中学校理科映像資料集 1年1分野（DVD/39分） (株)NHKエンタープライズ

[技術・家庭] 家庭生活と環境シリーズ 1. 買い物からはじめよう 環境とのかかわり

2. 大切に使おう 水・ガス・電気 3. 江戸時代に学ぶ3R（DVD/36分） 東映(株)

[特別活動] 薬物乱用と薬物依存 脳をダメにする薬物（DVD/19分） (株)映学社

<高等学校部門>

[家庭] 衣服と装いの科学 (DVD/18分) (株)NHKエンタープライズ

[特別活動] 知っていますか 薬物の真実 体験者は警告する (DVD/21分) 東映(株)

<社会教育部門>

[家庭生活向] 大切ないのち 子宮頸がんから守る 早期発見・早期診断・早期治療 (DVD/20分) (株)映学社

[家庭生活向] 検証・急増する高齢者の熱中症 正しい知識を身につけよう (DVD/19分) (株)映学社

[市民生活向] キレイのリスク 緊急レポート 美容医療 (DVD/22分) 岩波映像(株)

[市民生活向] 女たちの戦争体験 (DVD/40分) (株)桜映画社

[市民生活向] 私の中の差別意識 部落差別問題から考える (DVD/24分) 東映(株)

<職能教育部門>

看護におけるフットケア 足を理解する (DVD/33分) (株)ビデオ・パック・ニッポン
危険物取扱者は事故ゼロを目指す (DVD/20分) (株)映学社

小児歯科診療の現場から 行動変容の鍵 (DVD/20分) (株)学研教育出版

歯列接触癖と顎関節症 (DVD/20分) (株)学研教育出版

どうしてそんなこと聞くの (DVD/27分) 東映(株)

<児童劇・動画部門>

探梅 春、遠からじ (DVD/40分) 東映(株)

<教養部門>

鍛金 田口壽恒のわざ (16ミリ/32分) (株)日経映像

色を奏でいのちを紡ぐ 染織家 志村ふくみ・洋子の世界 (DVD/71分) (株)紀伊國屋書店

学問と情熱 第36巻 木原 均 生命科学を地球の医師に (DVD/47分) (株)紀伊國屋書店

【教育映像コンテンツ】

<小学校(幼稚園含)部門>

[社会] デジタル教科書 新しい社会6年 (DVD/WinXP.Vista.7) 東京書籍(株)

2. 「全国自作視聴覚教材コンクール」の開催

第38回として、標記コンクールを実施した。参加作品103作品(小学校部門〈幼稚園を含む〉37作品、中学校部門15作品、高等学校教育部門2作品、社会教育部門49作品)を対象に、8月5日、8日の2日間にわたる本審査委員会で、文部科学大臣賞(最優秀賞)2作品、優秀賞7作品、入選20作品が決定した。入賞作品は以下の通り。

表彰は、10月14日東海大学校友会館(東京都千代田区霞が関)において「平成23年度優秀映像教材選奨」の表彰と同時に行われた。表彰に先立ち、入賞作品上映会において、制作者による解説や「自作教材の在り方や利用方法」について、参加者による意見交換を行った。

<小学校(幼稚園及び保育所を含む)部門>

■文部科学大臣賞(最優秀賞)

「大門のしめ縄―地域の伝統を守り、受けつぐ人々―」(Blu-ray)

愛知県岡崎市視聴覚ライブラリー・岡崎市自作教材制作委員会

■優秀賞

「おかしなまち 帯広」(DVD)

札幌市視聴覚センター

「くつを作る工場―世界へのこだわり―」(DVD)

兵庫県加古川市視聴覚教育研究部会教材開発部会

■入選

「たまごたまご」(紙しばい)

今野有沙子(宮城県遠田郡美里町立小牛田保育所)

「プラーク・酸・だ液」(コンピュータソフトウェア)

高山みつる(山形県新庄市立本合海小学校)

「アゲハの不思議ー幼虫が蛹に至るまでー」(DVD)

辻俊(東京都新宿区立落合第三小学校・国立大学法人東京学芸大学中西史研究室)

「白川文字学デジタル教材『男と女の違いについて』」(コンピュータソフトウェア)

平澤光紀(福井県福井市宝永小学校)

「見つめよう!自分の未来ー救急救命士・栓山さんの挑戦ー」(DVD)

愛知県海部地区小中学校視聴覚ライブラリー委員会・南ブロック自作視聴覚教材制作グループ
<中学校部門>

■優秀賞

「里山 蛙ウォッチング」(DVD)

兵庫県姫路市立菅野中学校生物・理科研究班

■入選

「皆既日食ーその神秘のメカニズムーイースター島皆既日食」(DVD)

殿村泰弘(宮城県宮城郡利府町立しらかし台中学校)

「サクラマス Part1サクラマスの産卵-川俣ダム湖からの遡上- Part2サクラマスとヤマメの違い Part3色素アスタキサンチンの研究」(DVD) 赤松一夫(栃木県日光市立落合中学校)

「法性寺ねぎを守る」(Blu-ray)

愛知県岡崎市視聴覚ライブラリー・岡崎市自作教材制作委員会

<高等学校部門>

■入選

「田の神祭り 受け継がれる花笠」(DVD) 岐阜県立益田清風高等学校総合学科「地域研究」

<社会教育部門>

■文部科学大臣賞(最優秀賞)

「篠山子ども狂言ー伝統の舞台に挑むー」(Blu-ray)

兵庫県篠山市視聴覚ライブラリー

■優秀賞

「青森県の先人 廣澤安任 青森県をつくった自主の民」(DVD) 青森県総合社会教育センター

「交通安全紙芝居『金のおの』」(紙しばい)

宮城県大崎市総務部防災安全課

「おおかみ石」(TP)

上山昔ばなし切り絵の会(山形県上山市)

「老犬に愛を込めてーあるリタイヤ犬ボランティアの取り組みー」(ビデオ)

大野進二(山口県防府市視聴覚ライブラリー)

■入選

「札幌のミニ児童会館」(DVD)

札幌市視聴覚センター

「Let's 食育」(DVD)

札幌市視聴覚センター

「蔵王連峰湿原物語」(DVD)

大浦利昭(大河原町自作教材制作グループ)(宮城県)

「藍に魅せられて 千葉まつ江さん」(コンピュータソフトウェア)

後藤公佐(栗原ふるさと研究会)(宮城県)

「小田野直武ー源内・玄白が認めた男ー」(DVD)

仙北若者会議(秋田県仙北市)

「あやにあやに 出羽三山のはなし」(紙しばい)

折原由美子(山形県山形市)

「鶴岡に残る風物 浜のアーハー海の幸を街に運ぶ人々」(DVD)

村井明(山形県鶴岡市教育委員会櫛引分室教育課社会教育指導員)

「町の鍛冶屋さんー野鍛冶の伝統を守るー」(DVD) 富山県立泊高等学校観光ビジネスコース

「天体ショー 太陽と惑星編」(DVD)

藤本康倅(コスモス花宇宙館職員)(長崎県)

「昭和のエコポンプは水神様」(DVD)

小島忠義(鹿児島県いちき串木野市)

「宮之城人形を作ろうー土人形の歴史と作り方ー」(DVD)

出水堤次郎(宮之城人形復興会)(鹿児島県)

3. 「全国こども科学映像祭」の開催

子どもたちのサイエンスへの関心を高めることを目的とした、「第10回全国こども科学映像祭(ビデオコンクール)」は、財団法人ニューテクノロジー振興財団、財団法人つくば科学万

博記念財団、独立行政法人科学技術振興機構との共同主催で実施し、協会は事務局を担当した。

■文部科学大臣賞（最優秀作品賞）

<小学生部門>

「アブラゼミのウロウロくん」（10分）

井出 麟、井出 洋子(母) 相模原市立旭小学校4年（神奈川県）

<中学生部門>

「シロアリの研究 あなたは本当のシロアリの姿を知っていますか」（10分）

三原中学校サイエンスクラブ 佐々木東陽・大澤康太郎 八丈町立三原中学校3年（東京都）

■優秀作品賞

<小学生部門>

「海の掃除機 アサリの力 パートⅡ」（5分）

内田 悠雅、内田 雅之(父) 岡崎市立大樹寺小学校4年（愛知県）

「もんしろちょうのかんさつにつき」（9分）

中沢 藍、中沢 英明(父) 長野市立長沼小学校1年（長野県）

<中学生部門>

「壁を登る動物の研究」（10分）

三原中学校 サイエンスクラブ 笹本大心 八丈町立三原中学校（東京都）

「篠島の謎に挑む～プロジェクトチームの奮戦記～」（10分）

福岡中学校プロジェクトチーム 岡崎市立福岡中学校（愛知県）

■佳作

<小学生部門>

「ゆでただんごはなぜうかぶのか?」（9分）

竜美丘小学校 科学部、木河 淳治(部活顧問) 岡崎市立竜美丘小学校（愛知県）

「北九州市の長崎の鐘」（6分）

堺 瑞稀、堺 佳代子(母) 北九州市立花尾小学校6年（福岡県）

<中学生部門>

「カエルの疑問」（8分）

菅野中学校 生物・理科研究班 動物グループ 姫路市立菅野中学校（兵庫県）

「食塩はなぜ壁を上っていくのか」（6分50秒）

岩手大学教育学部附属中学校科学部 岩手大学教育学部附属中学校（岩手県）

平成24年2月11日、東京台場・日本科学未来館において、入賞作品の表彰式、上映会、講演会を行ない、以上の成果を「第10回全国こども科学映像祭・成果集」にまとめた。

Ⅲ 視聴覚教育の普及振興のための行事

1. 教育映像祭の開催

教育映像祭は第58回を迎え、「優秀映像教材選奨」(前記)「中央大会」「視聴覚教育功労者顕彰」「夏休みこども映画フェア」を内容として実施した。

(1) 中央大会・表彰式

第58回教育映像祭は、10月14日（金）東京霞が関・東海大学校友会館において、視聴覚教育功労者の表彰、優秀映像教材選奨入賞作品の表彰、上映会を行った。なお、全国自作視聴覚教材コンクールの表彰式・上映会も併せて開催した。

(2) 優秀映像教材選奨入賞作品上映、全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品上映

同日、表彰式に先立って、優秀映像教材選奨入賞作品上映紹介、及び全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品上映会も併せて行った。

(3) 視聴覚教育功労者の顕彰

永年にわたって視聴覚教育の普及・振興に全国的な立場から尽力した中央功労者として、井上文敏氏（前日本学校視聴覚教育連盟会長）と、各都道府県および指定都市管下で功績のあった各地功労者32氏を表彰した。

(4) 夏休み子ども映画フェア

夏休み中の子どもたちを対象に、アニメーションや児童劇映画の上映を行う「夏休み子ども映画フェア」を8月19日（金）、東京都小学校視聴覚教育研究会と共同開催により、東京・文京シビックホール・小ホールにおいて実施し、児童や保護者360名が参加した。

2. 第15回視聴覚教育総合全国大会

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。平成23年度第15回視聴覚教育総合全国大会（宮城大会）は、第62回放送教育研究会東北大会との合同大会で、テーマを「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」とし、平成23年11月11日（金）、仙台市青年文化センター他において、延べ683名の参加者を得て開催した。また、日本視聴覚教具連合会との共催による展示会「教育の近代化展」を同センターにおいて実施した。

3. 日本視聴覚教育協会・井内賞

「日本視聴覚教育協会・井内賞」は、協会創立80周年を記念して、日本教育メディア学会が選考した若手研究者の優秀な論文に対して研究費を授与し、今後の研究推進に寄与することを趣旨に設定した賞である。平成23年度は、第5回受賞論文「創成期のラジオ学校放送と小学校・青年学級との関連－放送の普及促進に向けた製作者の方略の差異から－」佐藤知条氏（「教育メディア研究」第17巻第2号）に対して贈呈されることが決定した。

4. 全国生涯学習ネットワークフォーラムへの協力

文部科学省では、平成14年度から「教育の情報化」の近未来を広く一般に紹介し、学校教育におけるICT活用の一層の普及推進を図ることを趣旨に、「eスクール」と題したイベントを「まなびピア 全国生涯学習フォーラム」と同時開催で実施してきた。このイベントは、文部科学省とこれに参加するICT教育関連企業が主催となり、協会は事務局を担当してきた。

平成23年度は、東日本大震災の被災地の復旧・復興に際して、人々の「絆」やコミュニティの重要性を再認識し、震災から見えてきたことを踏まえて、生涯学習を通じた新しい地域づくり、社会づくりのために、「まなびピア2011 全国生涯学習ネットワークフォーラム」が開催されることとなった。協会は文部科学省の委託により、これまでの「eスクール」事務局としての経験を活かし、この催しにおける第4分科会「ICTを活用した学びと安全・安心な学校の創造」での「講演」「パネルディスカッション」「オープン教室での模擬授業」「ブース展示」の展開に際して、ICT教育関連企業、委託事業者間の連携調整、当日運営、事務局支援等について協力した。

日時 平成23年11月5日（土）～6日（日）
場所 灘尾ホール（東京都千代田区霞ヶ関）

5. 2011年教育コミュニケーションズ IN JAPAN（第47回教育の近代化展）

日本視聴覚教具連合会との共同主催により、第15回「視聴覚教育総合全国大会（宮城大会）」主会場の仙台市青年文化センターにおいて、視聴覚教材・教具の展示会を11月11日、16社・19コマの規模で実施した。協会は出展企業を募集しブース運営を行った。

IV 出版関係の事業

1. 定期刊行物の発行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、22年度同様、編集委員を5氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第65巻4号から第66巻3号まで発行した。

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」（平成23年度版）
- 2) 「生涯学習研究 e 事典」（Web）
- 3) 平成23年度文部科学省委託 国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業「教育ICT活用実践事例集—小学校・中学校・高等学校・特別支援—」
- 4) 「第10回全国こども科学映像祭・成果集」
- 5) 「全国公立視聴覚センター要覧 2011年版」
- 6) 「視聴覚機器ガイドブック 2012年版」

V 視聴覚教育に関する海外交流の事業

1. 国際教育メディア協議会（ICEM）ならびにその加盟国との交流

ICEMの日本代表会員から公益法人会員として登録し、ICEMへの活動を継続した。平成23年度のICEM総会、国際研究集会は、9月28日から30日にかけて、ポルトガルのアヴェイル大学において開催された。

VI その他の事業活動

1. 後援事業等

- ・第53回科学技術映像祭（(財)日本科学技術振興財団ほか）
- ・第23回すかがわ国際短編映画祭（須賀川市教育委員会ほか）

- ・第42回教育工学研究セミナー・全国大会（東京教育工学研究会）
- ・New Education Expo 2011（New Education Expo 実行委員会）
- ・日本教育情報学会第28回年会（日本教育情報学会）
- ・第2回国際科学映像祭（国際科学映像祭実行委員会）

Ⅶ 処務の概要

1. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 23, 6, 23 (第248回)	1. 平成22年度事業報告書（案）について 2. 平成22年度計算書類（案）について 3. 監査報告 4. 最初の評議員選任に伴う評議員の候補（案）について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 24, 3, 22 (第249回)	1. 平成24年度事業計画書（案）について 2. 平成24年度収支予算書（案）について 3. 一般財団法人への移行登記について（報告） 4. 一般財団法人移行後の定款一部修正について 5. 最初の評議員選定委員会において選任された評議員（報告）	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

(2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 23, 6, 23 (第158回)	1. 平成22年度事業報告書（案）について 2. 平成22年度収支計算書類（案）について 3. 監査報告	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。
平成 24, 3, 22 (第159回)	1. 平成24年度事業計画書（案）について 2. 平成24年度収支予算書（案）について 3. 一般財団法人への移行登記について（報告） 4. 一般財団法人移行後の定款一部修正について 5. 最初の評議員選定委員会において選任された評議員（報告）	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。

2. 許可、認可及び承認に関する事項

平成23年3月24日の理事会及び評議員会において一般財団法人への移行方針を決議し、これに必要な定款の変更（案）、公益目的支出計画（案）を決定するなど種々の準備を進めた。これらの準備の後、平成23年12月27日、一般財団法人への移行認可申請を内閣総理大臣に行い、平成24年3月23日に認可され、同年4月1日に法務省への移行の登記を申請した。

3. 契約に関する事項

該当なし

(1) 文部科学省との受託契約

平成23年6月20日から平成24年3月27日の期間に実施する「国内のICT教育活用の好事例の収集・普及・促進に関する調査研究」事業について、平成23年6月20日に委託契約を締結した。

4. 寄附金に関する事項

該当なし

5. 主務官庁指示に関する事項

該当なし

6. その他重要事項

(1) 最初の評議員選定委員会

一般財団法人への移行に伴い、最初の評議員を選任するため、最初の評議員選定委員会を平成23年7月15日に開催し、以下の新法人移行後の最初の評議員11名の選任を行った。

浅井 経子、坂井 知志、篠原 文陽児、伊藤 敏朗、波多野 和彦、吉川 刀夫、
井口 磯夫、高橋 秀明、大久保 昇、山口 浩、天道 善行。

7. その他特記事項

(1) 協会賛助会員（平成24年3月31日現在）

維持会員 64（団体・社）

前年度 66（団体・社）

研究会員 31（機関・団体・社・個人）

前年度 36（機関・団体・社・個人）

(2) 貸室業務等の運営

平成18年3月27日付けで森ビルより取得した「巴町アネックス2号館」（土地面積35.80坪、1、2、4、9階営業坪面積〔合計171.21坪〕）の賃貸運営については、森ビルに一括して借り上げてもらい、貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営した。

附録

1. 役員等に関する事項

H24. 3. 31現在

役名	氏名	就任年月日	略歴
会長	井上 孝美	H 20. 7. 1	元文部事務次官
常務理事	岡部 守男	H 6. 7. 1	
理事	高 栞 康雄	S 53. 6. 28	名古屋大学名誉教授
同	高 村 久夫	H 6. 6. 23	元文部省主任社会教育官
同	黒 田 壽二	H 9. 12. 4	金沢工業大学学園長・総長
同	中 野 照海	H 2. 6. 27	国際基督教大学名誉教授
同	山 本 恒夫	H 16. 6. 14	筑波大学名誉教授 八洲学園大学学長
同	清 水 康敬	H 16. 6. 14	東京工業大学名誉教授
同	生 田 孝至	H 20. 7. 1	新潟大学副学長
同	赤 堀 侃司	H 22. 7. 1	東京工業大学名誉教授
同	井 上 文敏	H 22. 7. 1	日本学校視聴覚教育連盟会長
同	初 見 豊	H 21. 7. 1	全国高等学校メディア教育研究 協議会会長
同	吉 川 刀夫	H 16. 6. 14	全国視聴覚教育連盟副会長
同	高 橋 秀明	H 20. 7. 1	公益社団法人映像文化製作者連 盟副会長
同	井 口 磯夫	H 22. 7. 1	日本視聴覚教具連合会会長
同	川 畑 慈範	H 22. 7. 1	東京書籍(株)代表取締役社長
同	細 川 雅由	H 22. 7. 1	N T Tコミュニケーションズ株式会社取締 役 第2 法人営業本部長
監事	竹 内 清	H 17. 4. 18	(株)エルモ社代表取締役社長
同	関 野 晃治	S 63. 7. 1	映機工業(株)代表取締役会長

役名	氏名	略歴
評議員	浅井 経子	八洲学園大学教授
同	坂井 知志	常磐大学教授
同	田中 みどり	淑徳大学教授
同	篠原 文陽児	東京学芸大学教授
同	中川 一史	放送大学教授
同	伊藤 敏朗	東京情報大学教授
同	波多野 和彦	江戸川大学教授
同	後藤 泰博	日本学校視聴覚教育連盟事務局長
同	高橋 伯也	全国高等学校メディア教育研究協議会副会長
同	松田 實	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	鈴木 衆	全国放送教育研究会連盟事務局長
同	加藤 雅晴	(財)全日本社会教育連合会理事長
同	鈴木 現	NHK視聴者事務局事業部専任部長
同	小出 裕子	(財)民間放送教育協会事務局長
同	中嶋 清美	公益社団法人映像文化製作者連盟事務局長
同	津田 秀明	日本視聴覚教具連合会代表常任理事
同	酒井 純司	公益財団法人理想教育財団専務理事
同	佐藤 豊彦	(財)日本玩具文化財団理事長
同	加藤 義行	(財)衛星通信教育振興協会理事
同	岩山 安成	(財)豊仁会理事長
同	下田 昌嗣	公益財団法人パナソニック教育財団常務理事・事務局長
同	大久保 昇	(社)日本教材備品協会会長
同	伊東 正若	(株)エルモ社マーケティング本部部長
同	網岡 修	映機工業(株)専務取締役
同	山口 浩	東映(株)教育映像部長
同	鈴木 祥夫	(株)学習教育みらい代表取締役社長
同	平尾 一實	(株)教配代表取締役社長
同	花崎 哲	(株)桜映画社代表取締役
同	三好 昌巳	(株)内田洋行教育システム事業部サービス&サポートビジネス企画部長
同	天道 善行	パナソニックシステムソリューションズジャパン (株)営業部門渉外チーム渉外担当参事
同	宮地 覚宣	日本ビクター(株)プロシステム事業部国内営業統括部長
同	小橋 英治	パイオニアソリューションズ(株)営業統括部長

附録

2. 事務局職員名簿

H24. 3. 31現在

職 務	氏 名	就任年月日	担 任 事 務	備 考
事務局長 兼編集長	下 川 雅 人	S 60. 1. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐 藤 正	S 62. 8. 1	国際交流、研究会、出版	
経理担当 主 務	久 永 直 人	H 13. 10. 1	経理、庶務、団体関係	
事務職員	尾 島 美 枝	H 12. 4. 1	出版、自作教材	
事務職員	田 中 宏 枝	H 16. 4. 1	庶務一般	
事務職員	郡 谷 寿 英	H 19. 4. 1	研究・開発	